



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日
東・名

上場会社名 CKD株式会社 上場取引所
 コード番号 6407 URL <https://www.ckd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶本 一典
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 竹澤 正 (TEL) 0568-74-1006
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	106,723	6.0	7,698	47.2	7,823	45.6	5,273	42.9
2020年3月期	100,717	△12.9	5,230	△3.7	5,374	△0.9	3,689	△23.0

(注) 包括利益 2021年3月期 9,174百万円 (314.9%) 2020年3月期 2,211百万円 (△22.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	80.23	80.21	5.9	5.4	7.2
2020年3月期	59.56	59.56	4.5	3.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △1百万円 2020年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	152,726	97,617	63.8	1,463.15
2020年3月期	136,059	82,465	60.5	1,321.28

(参考) 自己資本 2021年3月期 97,497百万円 2020年3月期 82,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	17,521	△2,786	2,423	35,913
2020年3月期	17,250	△4,555	△6,022	18,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	5.00	—	13.00	18.00	1,119	30.2	1.4
2021年3月期	—	8.00	—	17.00	25.00	1,665	31.2	1.8
2022年3月期 (予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		30.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 (累計)	59,000	18.1	5,500	128.6	5,500	122.4	3,700	128.6	56.30
通期	118,000	10.6	11,000	42.9	11,000	40.6	7,500	42.2	114.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	67,909,449株	2020年3月期	67,909,449株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,274,439株	2020年3月期	5,630,407株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	65,724,412株	2020年3月期	61,954,797株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	88,296	4.0	4,813	39.5	5,674	36.5	3,941	28.9
2020年3月期	84,861	△12.7	3,451	15.5	4,155	22.4	3,058	△15.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	59.98	59.96
2020年3月期	49.37	49.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	131,786	86,019	65.3	1,290.90
2020年3月期	120,807	74,606	61.7	1,196.78

(参考) 自己資本 2021年3月期 86,019百万円 2020年3月期 74,534百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は2021年5月13日に機関投資家・アナリスト向け説明会を電話会議にて開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計上の見積り)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
〔生産、受注及び販売の状況〕	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中通商問題の影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大の長期化による影響はあったものの、輸出や生産活動は持ち直し、景気は緩やかながらも回復基調となりました。

設備投資は、企業収益の悪化や先行きの不透明感から延期や中止の動きが継続して見られました。そのような中、電子産業においては、5GやIoT向けなど情報通信技術の用途の拡がりを背景とした投資が行われ、底堅く推移しました。

海外経済は、米国では活動規制が緩和され、経済対策とワクチンの普及を背景に雇用と消費の回復が進み、製造業は持ち直しの動きが持続しました。また、中国では製造業全般で生産活動の正常化が進み、5G関連や二次電池などの設備投資が積極的に行われました。一方、東南アジアは、感染対策を打ち出しながら経済活動は再開されましたが、その回復は緩やかなペースに留まりました。

このような状況のもとで、当期における連結業績は、売上高106,723百万円（前期比6.0%増）、営業利益7,698百万円（前期比47.2%増）、経常利益7,823百万円（前期比45.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,273百万円（前期比42.9%増）となりました。

② セグメント別の状況

<自動機械部門>

産業機械では、リチウムイオン電池製造システムの売上高は増加したものの、三次元はんだ印刷検査機の売上高は減少いたしました。また、自動包装システムは、売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は14,163百万円（前期比10.3%減）、セグメント利益はセールスマックスの変化や新たな中国市場向け装置の開発費増加などにより、1,659百万円（前期比43.3%減）となりました。

<機器部門>

国内市場では、5Gの普及にテレワーク関連の需要が重なり、設備投資が拡大した半導体製造装置向け売上高は増加いたしました。一方、自動車の製造設備向けや工作機械向けの売上高は、一部で需要の回復がみられましたが、それぞれ減少いたしました。

海外市場では、製造業全般で生産活動の正常化が進んだ中国、半導体設備投資が底堅く推移した韓国や台湾などで売上高が増加いたしました。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大により東南アジアの売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は92,560百万円（前期比9.0%増）、セグメント利益は生産性改善や経費削減の効果により、10,076百万円（前期比59.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16,667百万円増加の152,726百万円となりました。これは主に、売上債権、有形固定資産及び繰延税金資産が減少したものの、現金及び預金並びに投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,514百万円増加の55,108百万円となりました。これは主に、借入金及び未払消費税等が減少したものの、仕入債務、前受金、繰延税金負債、未払法人税等及び設備未払金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15,152百万円増加の97,617百万円となりました。

自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ3.4ポイント増加の63.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ17,503百万円増加の35,913百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、17,521百万円（前期比1.6%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7,727百万円、減価償却費5,507百万円、売上債権の減少2,119百万円、仕入債務の増加2,102百万円による資金の増加によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2,786百万円（前期比38.8%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,727百万円による資金の減少によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、2,423百万円（前期は6,022百万円の減少）となりました。

これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入7,309百万円による資金の増加、長期借入金の返済による支出3,584百万円、配当金の支払額1,340百万円による資金の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率（%）	66.7	61.1	58.6	60.5	63.8
時価ベースの 自己資本比率（%）	82.0	112.0	45.1	67.7	100.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（倍）	0.4	2.1	△12.7	1.4	1.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	259.4	77.1	△22.6	77.0	84.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済は、新型コロナウイルス変異種による感染拡大や活動規制への懸念で依然として不確実性は高いものの、ワクチンの普及による感染症の収束や各国政府の追加経済対策への期待も高まり、回復基調が継続していくと想定しています。

社会の価値観や市場そのものが大きく変化し、デジタル化が促進される中、当社グループを取り巻く事業環境は、製造業の自動化・省人化需要の高まり、半導体設備投資といった電子産業における投資拡大、自動車の電動化に向けた需要の増加等により、グローバルで着実な回復を見込んでおります。

ただし、米中間の貿易摩擦が及ぼす影響、一部部材の供給不足等のリスク、地震や自然災害が及ぼす影響、さらに地政学的リスクや為替変動が及ぼす影響に注視していく必要があります。

以上の状況より、次期の連結業績予想は下記のとおりです。

なお、為替レートは、1米ドル105円を前提としています。

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	59,000百万円	118,000百万円
営業利益	5,500百万円	11,000百万円
経常利益	5,500百万円	11,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,700百万円	7,500百万円

この予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、経営基盤の充実と更なる事業拡大のための設備投資や研究開発投資等を実施することにより、企業価値の向上を図るとともに、株主還元については配当性向30%を目安としております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、2021年5月13日開催の取締役会決議により期末配当金を1株当たり17円とし2021年6月7日を支払開始日とさせていただきます。これにより、2020年12月に実施いたしました中間配当金の1株当たり8円を合わせた当期の年間配当金は、前期に比べ7円増配の1株当たり25円となります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末17円、期末18円、年間で35円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,987	36,375
受取手形及び売掛金	24,777	23,492
電子記録債権	4,031	4,134
営業未収入金	215	227
商品及び製品	9,652	10,018
仕掛品	5,132	4,012
原材料及び貯蔵品	21,190	22,298
その他	1,456	1,286
貸倒引当金	△22	△55
流動資産合計	85,420	101,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,793	19,443
機械装置及び運搬具(純額)	11,222	10,392
工具、器具及び備品(純額)	1,800	1,655
土地	6,142	6,191
リース資産(純額)	551	594
建設仮勘定	722	715
有形固定資産合計	40,232	38,992
無形固定資産		
投資その他の資産	1,869	1,433
投資有価証券	6,028	8,182
退職給付に係る資産	147	812
繰延税金資産	1,004	263
その他	1,389	1,287
貸倒引当金	△33	△35
投資その他の資産合計	8,537	10,510
固定資産合計	50,639	50,936
資産合計	136,059	152,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,994	15,360
電子記録債務	2,369	2,833
短期借入金	6,087	6,158
1年内償還予定の社債	129	16
1年内返済予定の長期借入金	3,564	3,520
リース債務	226	218
未払費用	3,170	3,472
未払法人税等	1,199	1,624
賞与引当金	279	389
製品保証引当金	396	344
受注損失引当金	73	69
環境対策引当金	—	71
その他	7,269	7,561
流動負債合計	37,760	41,640
固定負債		
社債	16	—
長期借入金	13,270	10,244
リース債務	217	254
繰延税金負債	134	635
環境対策引当金	65	4
退職給付に係る負債	414	424
資産除去債務	227	229
その他	1,487	1,675
固定負債合計	15,833	13,468
負債合計	53,594	55,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	12,017	16,358
利益剰余金	61,992	65,921
自己株式	△3,952	△895
株主資本合計	81,074	92,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,898	3,386
為替換算調整勘定	206	1,845
退職給付に係る調整累計額	△891	△136
その他の包括利益累計額合計	1,213	5,095
新株予約権	71	—
非支配株主持分	105	120
純資産合計	82,465	97,617
負債純資産合計	136,059	152,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	100,717	106,723
売上原価	74,581	77,950
売上総利益	26,135	28,773
販売費及び一般管理費		
人件費	9,412	9,611
退職給付費用	434	406
荷造運搬費	1,301	1,453
賃借料	1,376	1,361
業務委託費	1,295	1,296
減価償却費	776	737
貸倒引当金繰入額	△8	30
研究開発費	3,383	3,578
事業税	357	381
その他	2,576	2,217
販売費及び一般管理費合計	20,905	21,074
営業利益	5,230	7,698
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	151	125
受取事務手数料	125	62
受取保険金	135	73
デリバティブ評価益	—	25
補助金収入	78	198
その他	271	243
営業外収益合計	781	746
営業外費用		
支払利息	225	205
売上割引	150	138
持分法による投資損失	0	1
デリバティブ評価損	27	—
為替差損	80	134
その他	152	142
営業外費用合計	637	621
経常利益	5,374	7,823
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	31	—
補助金収入	32	525
環境対策引当金戻入額	13	—
特別利益合計	81	527
特別損失		
固定資産売却損	1	4
減損損失	130	—
固定資産除却損	53	96
固定資産圧縮損	32	505
投資有価証券評価損	1	1
環境対策引当金繰入額	—	15
特別損失合計	220	622
税金等調整前当期純利益	5,235	7,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,536	2,180
法人税等調整額	2	264
法人税等合計	1,539	2,445
当期純利益	3,695	5,282
非支配株主に帰属する当期純利益	5	8
親会社株主に帰属する当期純利益	3,689	5,273

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,695	5,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△218	1,487
為替換算調整勘定	△1,232	1,650
退職給付に係る調整額	△32	754
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△1,484	3,892
包括利益	2,211	9,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,216	9,155
非支配株主に係る包括利益	△5	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,016	12,390	59,119	△4,905	77,619
会計方針の変更による 累積的影響額			△5		△5
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,016	12,390	59,113	△4,905	77,614
当期変動額					
剰余金の配当			△805		△805
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,689		3,689
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		90		52	143
自己株式の消却		△701		701	—
新株予約権の行使		239		199	438
従業員奨励福利基金等			△5		△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△372	2,878	953	3,459
当期末残高	11,016	12,017	61,992	△3,952	81,074

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,117	1,427	△858	2,686	—	138	80,444
会計方針の変更による 累積的影響額							△5
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,117	1,427	△858	2,686	—	138	80,439
当期変動額							
剰余金の配当							△805
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,689
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							143
自己株式の消却							—
新株予約権の行使							438
従業員奨励福利基金等							△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△218	△1,221	△32	△1,473	71	△32	△1,434
当期変動額合計	△218	△1,221	△32	△1,473	71	△32	2,025
当期末残高	1,898	206	△891	1,213	71	105	82,465

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,016	12,017	61,992	△3,952	81,074
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,016	12,017	61,992	△3,952	81,074
当期変動額					
剰余金の配当			△1,342		△1,342
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,273		5,273
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△11		28	16
自己株式の消却					—
新株予約権の行使		4,351		3,029	7,381
従業員奨励福利基金等			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,340	3,929	3,057	11,326
当期末残高	11,016	16,358	65,921	△895	92,401

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,898	206	△891	1,213	71	105	82,465
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,898	206	△891	1,213	71	105	82,465
当期変動額							
剰余金の配当							△1,342
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,273
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							16
自己株式の消却							—
新株予約権の行使							7,381
従業員奨励福利基金等							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,487	1,639	754	3,882	△71	15	3,825
当期変動額合計	1,487	1,639	754	3,882	△71	15	15,152
当期末残高	3,386	1,845	△136	5,095	—	120	97,617

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,235	7,727
減価償却費	5,822	5,507
減損損失	130	—
持分法による投資損益(△は益)	0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,868	91
未払賞与の増減額(△は減少)	1,990	159
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	378	422
売上債権の増減額(△は増加)	△1,429	2,119
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,451	252
仕入債務の増減額(△は減少)	774	2,102
前受金の増減額(△は減少)	1,232	854
その他	1,421	△665
小計	17,139	18,575
利息及び配当金の受取額	170	144
利息の支払額	△223	△207
法人税等の支払額	△967	△1,800
法人税等の還付額	1,099	85
補助金の受取額	32	725
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,250	17,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△321	△0
定期預金の払戻による収入	—	156
有形固定資産の取得による支出	△3,583	△2,727
有形固定資産の売却による収入	8	7
無形固定資産の取得による支出	△498	△231
投資有価証券の取得による支出	△280	△211
投資有価証券の売却による収入	114	200
その他	6	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,555	△2,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,063	18
長期借入れによる収入	270	400
長期借入金の返済による支出	△3,581	△3,584
社債の償還による支出	△45	△129
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△805	△1,340
新株予約権の行使による株式の発行による収入	432	7,309
新株予約権の発行による収入	78	—
その他	△306	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,022	2,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△290	344
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,381	17,503
現金及び現金同等物の期首残高	12,028	18,409
現金及び現金同等物の期末残高	18,409	35,913

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

20社

連結子会社の名称

(国内子会社4社)

CKDシコク精工株式会社

CKDグローバルサービス株式会社

CKDフィールドエンジニアリング株式会社

CKD日機電装株式会社

(在外子会社16社)

CKD THAI CORPORATION LTD.

CKD SINGAPORE PTE. LTD.

CKD USA CORPORATION

CKD韓国株式会社

M-CKD PRECISION SDN. BHD.

喜開理(中国)有限公司

喜開理(上海)機器有限公司

台湾喜開理股份有限公司

CKD VIETNAM ENGINEERING CO., LTD.

PT CKD TRADING INDONESIA

PT CKD MANUFACTURING INDONESIA

CKD ILLINOIS LLC

CKD MEXICO, S. de R.L. de C.V.

CKD India Private Limited

CKD Europe B.V.

Nikki Denso International Korea Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

EPSITEC S. R. L.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、喜開理(中国)有限公司、喜開理(上海)機器有限公司及びCKD MEXICO, S. de R.L. de C.V.の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)に仮決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a. 商品及び製品	自動機械製品	：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
	機器商品及び製品	：主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
b. 仕掛品	自動機械仕掛品	：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
	機器仕掛品	：主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
c. 原材料及び貯蔵品	原材料	：主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
	貯蔵品	：主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 製品保証引当金

顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積ることができる金額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

- ⑤ 環境対策引当金
法令等により義務付けられている廃棄物の処理や汚染物質の除去に係る費用に備えるため、合理的に見積ることができる支出見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

当社の機器部門のたな卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

勘定科目	当連結会計年度
商品及び製品	△340
原材料及び貯蔵品	△1,030
合計	△1,371

(注) なお、当連結会計年度の営業利益に与える影響は△48百万円(戻入額相殺後)であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の機器事業のたな卸資産は、主に多品種の部品から構成されており、生産する製品の種類、バリエーションも多く、注文量の変動や短納期に対応するため主要な部品については一定量のたな卸資産を手元保有しております。当社の機器製品のたな卸資産の評価減の算出には、市場における正味売却価額との比較、滞留期間等に応じた評価減率を利用したシステムによる自動計算のほか、保有量と比較して払い出し実績が少ないたな卸資産について、将来の販売見込みを評価して、手作業による評価減額を計算する方法を組み合わせています。

当該仮定におけるたな卸資産の将来の販売見込については、主要得意先が属する半導体や自動車及び工作機械の市況、米中間の政治的リスク、それに伴う顧客の投資計画見込に基づき見積もっています。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、半導体、自動車及び工作機械の市況の変化により、見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、販売見込がないと判断したたな卸資産の重要な評価減が発生する可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は製品の種別セグメントから構成されており、製品の種類・性質及び販売方法の類似性等を考慮した上で集約し、「自動機械部門」、「機器部門」を報告セグメントとしております。

「自動機械部門」は、自動包装システム、リチウムイオン電池製造システムを中心とした大型設備を生産・販売しており、個別受注生産方式を採用しております。

「機器部門」は、半導体関連業界、輸送機械業界をはじめとした幅広い市場に供給できる機能部品を生産・販売しており、需要予測に基づく見込生産方式を採用しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,792	84,924	100,717	—	100,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	140	140	△140	—
計	15,792	85,065	100,857	△140	100,717
セグメント利益	2,925	6,306	9,231	△4,001	5,230
セグメント資産	22,381	98,685	121,067	14,991	136,059
その他の項目					
減価償却費	694	4,846	5,540	281	5,822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	306	2,517	2,824	236	3,060

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△140百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△4,001百万円には、セグメント間取引消去31百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,032百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにC K Dグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

(3) セグメント資産の調整額14,991百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額281百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額236百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,163	92,560	106,723	—	106,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	67	67	△67	—
計	14,163	92,627	106,791	△67	106,723
セグメント利益	1,659	10,076	11,735	△4,037	7,698
セグメント資産	18,050	104,938	122,988	29,737	152,726
その他の項目					
減価償却費	601	4,644	5,245	261	5,507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	121	3,410	3,531	89	3,620

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△67百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△4,037百万円には、セグメント間取引消去30百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,067百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにC K Dグローバルサービス株式会社に係る費用であります。
 - (3) セグメント資産の調整額29,737百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額261百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額89百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他のアジア	その他	合計
75,944	9,262	12,057	3,452	100,717

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他のアジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
32,938	6,441	852	40,232

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他のアジア	その他	合計
76,020	13,852	13,232	3,617	106,723

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他のアジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
30,922	6,587	1,483	38,992

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	自動機械部門	機器部門	計		
減損損失	130	—	130	—	130

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,321.28円	1,463.15円
1株当たり当期純利益	59.56円	80.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.56円	80.21円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,689	5,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,689	5,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,954	65,724
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	0
(うち新株予約権(千株))	0	0
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 29,363個 (普通株式 2,936,300株) 第2回新株予約権 新株予約権の数 13,800個 (普通株式 1,380,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

〔生産、受注及び販売の状況〕

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	15,327	△15.2
機 器 部 門	93,138	+11.4
合計	108,465	+6.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	13,580	△17.4	12,479	△4.4

- (注) 1. 自動機械部門以外は、需要見込による生産方法をとっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	14,163	△10.3
機 器 部 門	92,560	+9.0
合計	106,723	+6.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。